

役員紹介

(2022年7月1日現在)

※所有株式数は、2022年4月末時点の情報です。各役員が所有している当社株式の数には、長瀬産業役員持株会名義及び長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しています。

取締役

代表取締役会長



長瀬 洋
所有株式数:1,358,794株

取締役副会長



長瀬 玲二
所有株式数:96,956株

代表取締役社長 兼 執行役員



朝倉 研二
所有株式数:26,329株

代表取締役 兼 常務執行役員

管理全般担当、関係会社担当、米州担当



池本 真也
所有株式数:10,159株

取締役 兼 執行役員

営業全般担当、アジア担当、Greater China CEO



鎌田 昌利
所有株式数:13,252株

取締役 兼 執行役員

開発担当、欧州担当、欧州CEO



上島 宏之
所有株式数:21,592株

社外取締役



伊地知 隆彦
所有株式数:2,351株

1976年 トヨタ自動車工業(現・トヨタ自動車)入社
2004年 同社常務役員
2008年 同社専務取締役
2011年 同社取締役・専務役員
2013年 東和不動産取締役社長
2015年 トヨタ自動車取締役副社長
東和不動産顧問
2016年 東和不動産顧問 退任
2017年 トヨタ自動車相談役
あおいニッセイ同和損害保険代表取締役会長
2018年 トヨタ自動車相談役 退任
2019年 あおいニッセイ同和損害保険
代表取締役会長 退任
2020年 当社取締役 現在に至る

社外取締役



野々宮 律子
所有株式数:1,175株

1987年 ビート・マーウィック・メイン
会計事務所(現・KPMG LLP)入所
1997年 KPMGコーポレートファイナンス(株)パートナー
2000年 UBSウォーバーグ証券会社(現・UBS証券)入社
2005年 同社マネージングディレクター M&Aアドバイザー
2008年 GEキャピタルアジアパシフィック
シニアバイスプレジデント
ビジネスディベロップメントリーダー
2013年 日本GE(株) GEキャピタルジャパン
専務執行役員 事業開発本部長
2013年 GCAサヴィアン(株)(現・GCA株)
マネージングディレクター
2017年 同社取締役 現在に至る
2020年 当社取締役 現在に至る
2022年 フーリハン・ローキー(株) 代表取締役CEO 現在に至る

社外取締役



堀切 功章
所有株式数:0株

1974年 キッコマン醤油(現キッコマン)入社
2003年 同社執行役員
2006年 同社常務執行役員
2008年 同社取締役常務執行役員
2011年 同社代表取締役専務執行役員
2013年 同社代表取締役社長CEO
2021年 同社代表取締役会長CEO 現在に至る
2022年 当社取締役 現在に至る

監査役

※所有株式数は、2022年4月末時点の情報です。各役員が所有している当社株式の数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数を含めて記載しています。

常勤監査役(社外監査役)



白藤 信之
所有株式数:2,008株

1984年 櫛住友銀行
(現三井住友銀行)入行
2003年 同行国際企業投資部(ロンドン)
グループ長 兼 欧州三井住友銀行
2006年 同行欧州審査部(ロンドン)
部長 兼 欧州三井住友銀行
2013年 同行資産監査部部長
2016年 同行退職
当社監査役 現在に至る

常勤監査役



古川 方理
所有株式数:8,605株

常勤監査役



菅野 満
所有株式数:9,000株

監査役(社外監査役)



松井 巖
所有株式数:2,270株

1980年 東京地方検察庁検事
1990年 東京地方検察庁検事(特捜部)
2005年 東京地方検察庁特別公判部長
2010年 大阪高等検察庁次席検事
2012年 最高検察庁刑事部長
2014年 横浜地方検察庁検事正
2015年 福岡高等検察庁検事長
2016年 日本弁護士連合会弁護士 登録(東京弁護士会所属)
八重洲総合法律事務所 現在に至る
2018年 当社監査役 現在に至る

取締役会・監査役会におけるスキルマトリックス

重要な業務執行の意思決定及び適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮するため、現時点での当社の取締役会にとって重要と考える知見・経験を定義し、これらを適切に有する者を役員候補者として指名しています。外部環境や会社状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

当社における地位	氏名	企業経営/経営戦略	グローバル経営	サステナビリティ	マーケティング/営業	DX	製造/研究開発	財務会計	法務/リスクマネジメント	人事/労務
代表取締役会長	長瀬 洋	●	●	●	●					●
取締役副会長	長瀬 玲二	●	●	●	●		●			●
代表取締役社長	朝倉 研二	●	●	●	●	●				●
代表取締役	池本 真也	●	●	●	●			●	●	●
取締役	鎌田 昌利	●	●	●	●	●				●
取締役	上島 宏之	●	●	●	●	●	●			●
社外取締役	伊地知 隆彦	●		●				●	●	●
社外取締役	野々宮 律子	●	●	●				●	●	●
社外取締役	堀切 功章	●	●	●			●		●	●
社外監査役	白藤 信之			●				●	●	
監査役	古川 方理			●				●	●	
監査役	菅野 満		●	●					●	
社外監査役	松井 巖			●					●	●

執行役員

安場 直樹 常務執行役員 樹林原担当	山内 孝典 常務執行役員 長瀬ビジネス エキスパート担当	藤井 悟 常務執行役員 ナガセテムテックス(株) 担当	Donald K. Thorp 常務執行役員 Prinova Group LLC担当、 フード事業担当	太田 九州夫 執行役員 東拓工業(株)担当	狭川 浩一 執行役員 サステナビリティ 推進本部長
高見 輝 執行役員 監査室長	折井 靖光 執行役員 NVC室長	内田 龍一 執行役員 マーケティング推進本部長	高田 武司 執行役員 名古屋支店長	荒島 憲明 執行役員 スペシャリティケミカル事業部長	山岡 徳慶 執行役員 人事総務部本部長
清水 義久 執行役員 経営管理本部長	劉 曉麗 執行役員 ナガセバイオ イノベーション センター長	大岐 英祿 執行役員 ASEAN・インド CEO、 Regional Operating Centre Leader	荒木 亨 執行役員 リスクマネジメント 本部長		

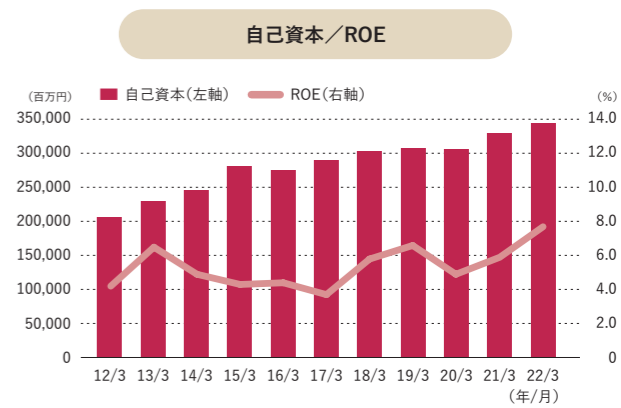
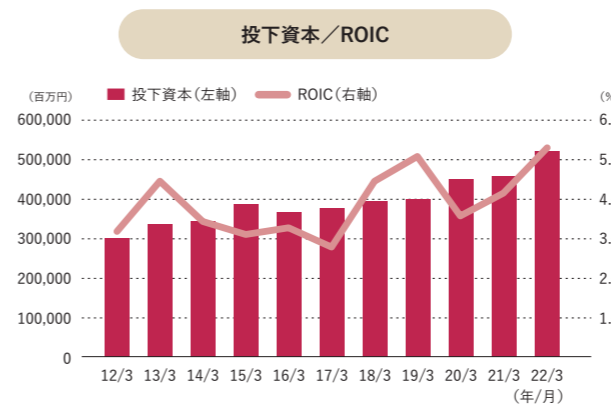
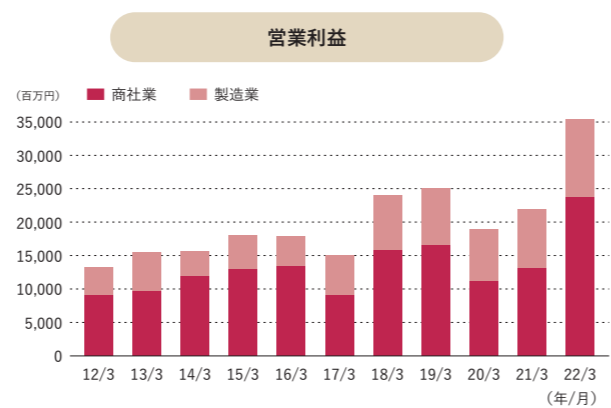
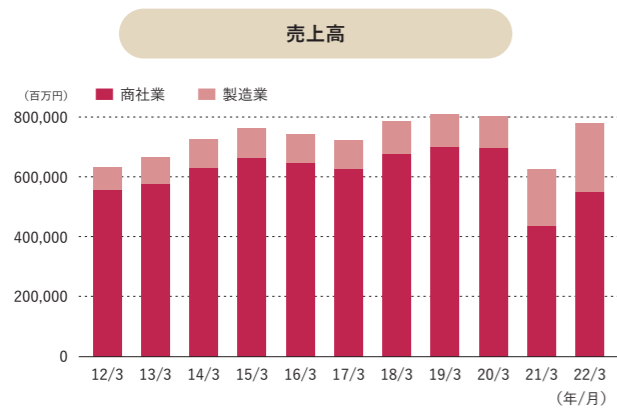
11年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社及び連結子会社(2012年3月期～2022年3月期)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
中期経営計画	"CHANGE" II		Change-S2014			ACE-2020			ACE 2.0		
	投資額 1,074億円		投資額 411億円			投資額 137億円			投資額 1,291億円		
業績(会計年度):	(単位:百万円)										
売上高	¥ 631,854	¥ 666,272	¥ 723,212	¥ 759,713	¥ 742,194	¥ 722,384	¥ 783,933	¥ 807,755	¥ 799,559	¥ 625,245	¥ 780,557
セグメント(事業)											
機能素材(旧化成材)	177,126	167,017	169,973	168,238	157,149	153,546	174,922	179,627	169,318	75,294	99,874
加工材料(旧合成樹脂)	217,929	214,214	239,224	254,165	255,505	242,609	262,831	275,203	267,078	209,715	257,283
電子・エネルギー(旧電子)	110,495	125,014	137,026	149,947	127,926	127,722	129,324	122,319	115,123	110,770	128,131
モビリティ(旧モビリティ・エネルギー)	76,113	83,068	99,441	109,851	115,351	112,956	129,708	139,235	126,000	78,783	103,389
生活関連(旧ライフサイエンス)	49,170	76,116	76,810	76,609	85,571	84,904	86,517	90,794	121,545	150,331	191,634
その他	1,018	841	737	900	689	644	629	574	492	349	244
地域											
国内	366,369	361,971	372,939	374,208	363,038	369,365	395,428	412,617	402,390	221,737	250,360
海外	265,484	304,301	350,272	385,505	379,155	353,019	388,504	395,137	397,169	403,507	530,196
売上総利益	71,628	82,583	88,936	91,991	91,663	91,503	102,675	105,441	104,901	114,600	139,494
営業利益	13,427	15,578	15,789	18,153	18,024	15,030	24,118	25,226	19,167	21,916	35,263
当期純利益	8,570	14,182	11,663	11,318	12,316	10,331	17,175	20,136	15,144	18,829	25,939
財政状態(会計年度末):	(単位:百万円)										
総資産	¥ 450,842	¥ 486,747	¥ 498,141	¥ 546,525	¥ 512,081	¥ 530,775	¥ 569,456	¥ 567,346	¥ 611,477	¥ 640,587	¥ 739,720
自己資本	204,706	228,505	246,723	281,398	273,963	290,217	303,636	307,674	305,322	329,687	344,261
有利子負債	88,710	98,425	92,828	98,493	87,560	82,046	86,173	85,620	135,974	118,947	166,530
1株当たり情報:	(単位:円)										
当期純利益	¥ 66.69	¥ 111.31	¥ 91.86	¥ 89.10	¥ 96.96	¥ 81.65	¥ 136.34	¥ 161.30	¥ 122.12	¥ 151.91	¥ 213.46
純資産	1,592.87	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67	2,301.10	2,424.97	2,481.01	2,462.04	2,670.09	2,868.22
配当金	24	26	28	30	32	33	40	42	44	46	54
配当性向(%)	36.0	23.4	30.5	33.7	33.0	40.4	29.3	26.0	36.0	30.3	25.1
財務指標:	(単位:%)										
海外売上高比率	42.0	45.7	48.4	50.7	51.1	48.9	49.6	48.9	49.7	64.5	67.9
製造業比率(営業利益)	31.3	37.3	23.5	27.8	24.3	39.5	34.2	33.5	40.8	39.8	32.6
売上高営業利益率	2.1	2.3	2.2	2.4	2.4	2.1	3.1	3.1	2.4	3.5	4.5
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2	6.5	4.9	4.3	4.4	3.7	5.8	6.6	4.9	5.9	7.7
自己資本比率	45.4	46.9	49.5	51.5	53.5	54.7	53.3	54.2	49.9	51.5	46.5
Net DEレシオ(倍)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
総還元性向	36.0	34.9	30.5	33.7	33.0	51.0	39.5	35.6	36.0	35.2	48.3
株主資本配当率	1.52	1.52	1.50	1.44	1.46	1.48	1.69	1.71	1.78	1.79	1.93

(注1) 2013年3月期より、従来の4つの製品群別セグメントからバリューチェーンに沿った5つの事業セグメント「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」に再編成していますが、前期比較できるように2012年3月期より新セグメントでの数値表記をしています。従来「化成材」セグメントに属していた色材事業部が「加工材料」セグメントに移管されています。「自動車・エネルギー」セグメントは、「合成樹脂」セグメントに属していた自動車材料事業部と「その他」に属していた環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室が統合して充足したエネルギー事業室により組織されています。(注2) 2014年3月期より、従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD向け研磨剤販売事業を「電子」セグメントへ、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を「生活関連」セグメントへ移管していますが、前期比較できるように2013年3月期実績についても組替後の数値表記をしています。

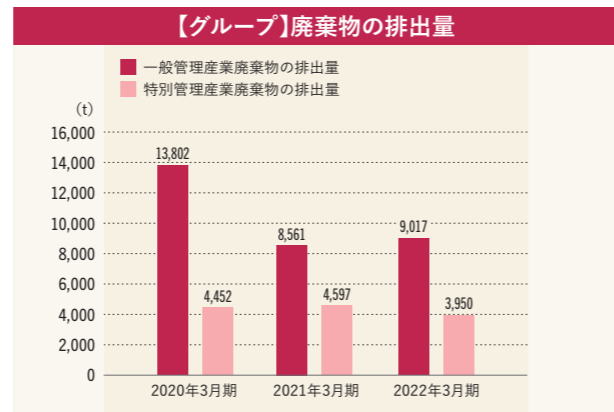
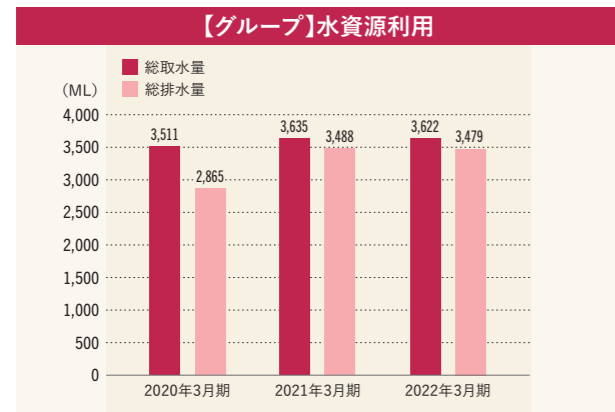
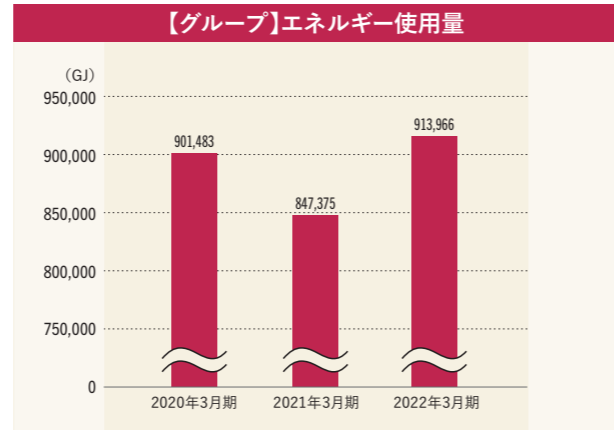
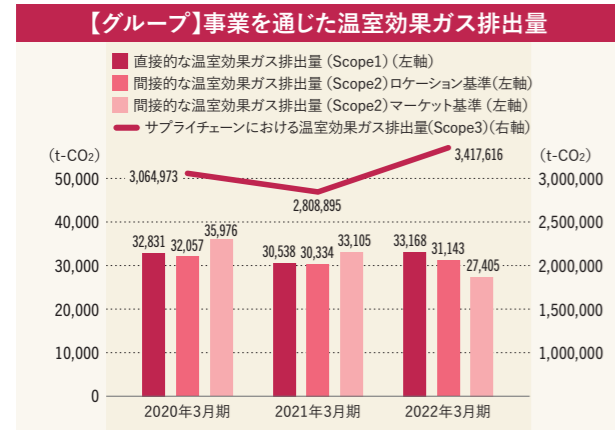
(注3) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。(注4) 2019年4月1日より、「自動車・エネルギー」セグメントは、「モビリティ・エネルギー」セグメントに名称変更しています。(注5) 2021年4月より、「電子」セグメントは「電子・エネルギー」セグメントに、「モビリティ・エネルギー」セグメントは「モビリティ」セグメントに名称変更しています。(注6) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度(2022年3月期)の期首から適用しており、2020年度(2021年3月期)に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。(注7) 海外売上高について、2022年3月期より従来の仕向け別集計から連結子会社の所在地別集計に変更しております。2022年3月期、2021年3月期は所在地別集計に基づく数値となっております。



非財務ハイライト

環境

「カーボンニュートラル宣言」で掲げている温室効果ガス(GHG)排出量をはじめとして、商社業・製造業による環境データをグループ内で共有し、環境に配慮しながら事業を推進しています。



賛同イニシアチブ

国連グローバル・コンパクト

NAGASEグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸としたサステナビリティ活動を推進しています。

TCFD (気候変動財務関連情報開示タスクフォース)

NAGASEグループは、TCFD (気候変動財務関連情報開示タスクフォース) に賛同表明をしています。

気候変動イニシアティブ

NAGASEグループは、気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) に加盟しています。

ゼロエミ・チャレンジ

長瀬産業は、2050カーボンニュートラルの実現に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」プロジェクトで参画しています。

RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証

長瀬産業は、RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 会員であり、Distributor Licenseを保有しています。

Sedex

長瀬産業は、倫理的なサプライチェーンの構築を促すSedexへ2019年より加盟しています。

レスポンシブル・ケアの取り組み

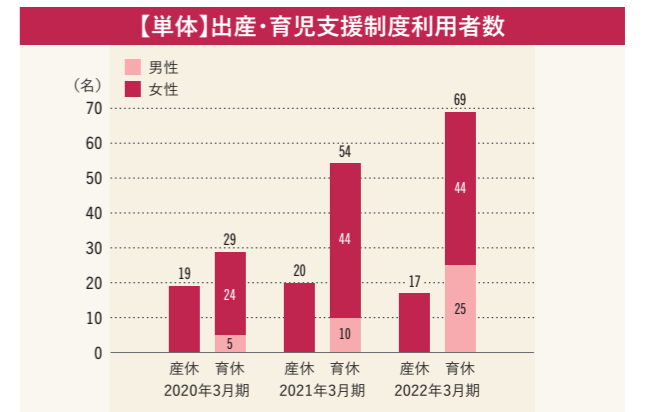
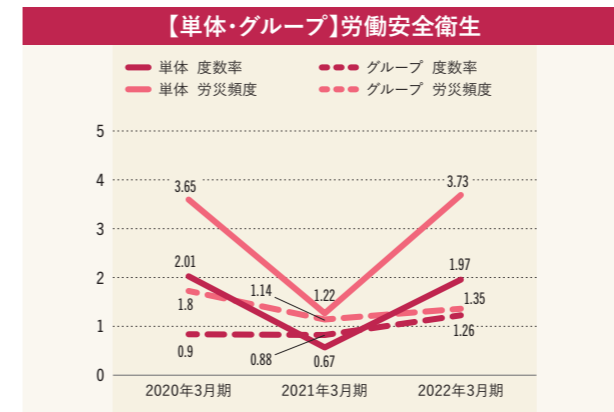
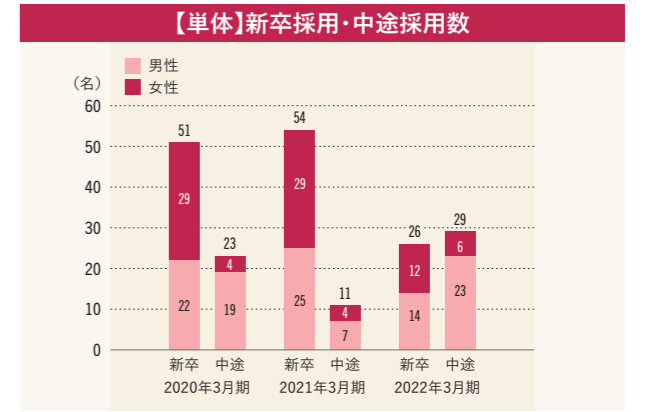
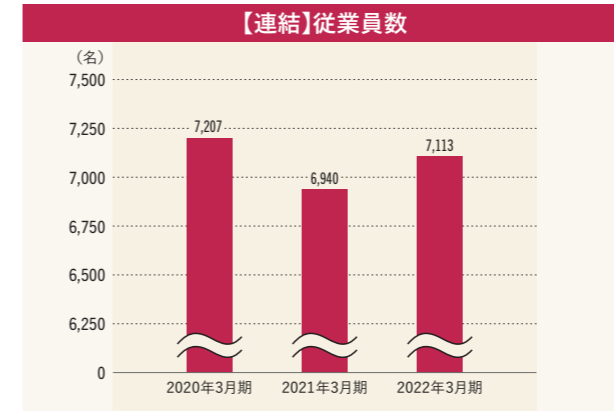
長瀬産業は、日本化学工業協会の業務委員会であるレスポンシブル・ケア (RC) 委員会に参加しています。

経済産業省が定めるDX認定事業者

長瀬産業は2022年1月、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

社会

NAGASEグループでは、「従業員エンゲージメント向上」を主要KPIとして設定するとともに、労働慣行、人材育成、労働安全衛生・健康経営等のデータを開示し、社員と会社の持続的な成長と発展を目指しています。



※労災頻度において、通勤災害は除いています(単体)。

外部評価 (2022年9月現在)

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) ESG銘柄

タイプ	銘柄
総合型	FTSE Blossom Japan, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
テーマ型	S&P/JPXカーボンエフィシエント指数, 2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
G	—

その他の外部評価

機関	評価項目	スコア
FTSE4Good	環境・社会・ガバナンス	Good
CDP	気候・水・森林・エンゲージメント	B
健康経営優良法人	健康経営	優良
健康経営優良法人	健康経営	優良
GPIF	ESG	優良

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに長瀬産業が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。長瀬産業のMSCI指数への組み入れ、及び本リリースにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による長瀬産業への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

MD & A

事業の内容

NAGASEグループは、長瀬産業(株)を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引業務のほか、商品の製造・販売、サービスの提供などの事業活動を行っています。これら事業を推進する関係会社は114社(子会社86社、関連会社28社)であり、このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は23社です。(2022年3月末現在)

業績全般の概況

2022年3月期の世界経済は、各国でワクチンの3回目接種が進んだこと等により規制の撤廃や緩和が進み、新型コロナウイルス感染症の拡大で停滞してきた経済活動に全般的な回復がみられました。年間を通して原材料市況の高騰、半導体不足の影響、物流の混乱が続いたことに加え、ウクライナ情勢の深刻化等により不透明感は強まりましたが、そのような中でもニューノーマル時代への突入を感じさせる一年となりました。

当社グループがビジネスを展開する地域においては、特にグレーターチャイナで経済活動が堅調に推移し、大きな回復がみられました。北米では雇用の回復や個人消費の拡大により、経済活動全体が底堅い状況で推移しました。日本では企業業績の改善がみられましたが、感染防止対策が個人消費の抑制につながり、大幅な景気回復には至りませんでした。

こうした事業環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ前年度からの急回復に加えて、主に樹脂ビジネスにおける市況価格の急騰によって収益性が改善されたことにより、第1四半期当初から上期にかけて業績が

大きく伸長しました。第3四半期以降においては、樹脂ビジネスにおける収益性の正常化、海上運賃の高騰に起因する物流コストの増加、経済活動制限の緩和に伴う経費執行の増加等により上期に比べて業績伸長のペースはやや減速しましたが、通期では全体として当初想定していた業績を大きく上回り、売上高は7,805億5千万円(前期比+24.8%)となりました。

利益面につきましては、前年度上期に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた自動車関連ビジネスの復調に加え、前年度下期から引き続きエレクトロニクス関連ビジネス・樹脂ビジネスが好調に推移したことや、生活関連セグメントにおいてPrinovaグループの業績が牽引したこと等により、全てのセグメントで増益となり、売上総利益は1,394億9千万円(前期比+21.7%)、営業利益は352億6千万円(同+60.9%)となり、経常利益は364億9千万円(同+59.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は259億3千万円(同+37.8%)と、売上総利益以下全ての各段階利益での過去最高益を更新しました。

財政状態に関する概況

2022年3月期末の流動資産は、棚卸資産及び売掛金の増加等により前期末比1,125億3千万円増加の5,142億8千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落及び売却による減少等により同134億円減少して2,254億3千万円、この結果、総資産は同991億3千万円増加の7,397億2千万円となりました。

負債は、買掛金及び短期借入金の増加等により同824

億7千万円増加し3,846億2千万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加により同166億6千万円増加し、3,550億9千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の51.5%から46.5%へと5.0ポイント低下しました。

キャッシュ・フローに関する概況

2022年3月期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少177億7千万円、投資活動による資金の減少76億6千万円、財務活動による資金の増加272億8千万円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、2021年3月期末と比べ47億8千万円(+9.9%)増加し、533億3千万円となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少額は177億7千万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益395億円の計上があったものの、運転資本の増加による資金の減少631億円があったこと等によるものです。

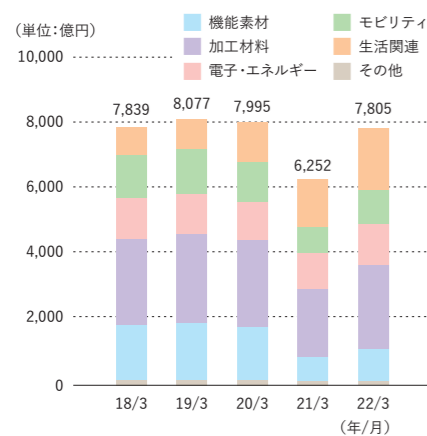
●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少額は76億6千万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入77億円があったものの、有形固定資産の取得による支出88億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38億円があったこと等によるものです。

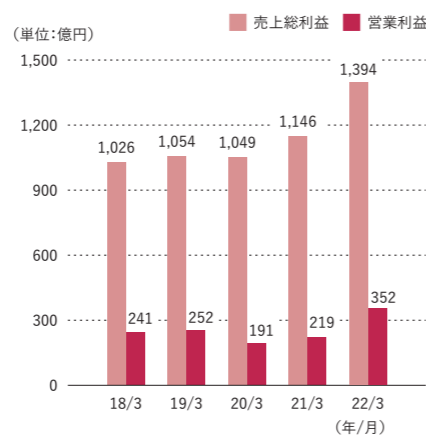
●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加額は272億8千万円となりました。これは長期借入金の返済による支出120億円及び自己株式の取得による支出60億円があったものの、短期借入金の純増加333億円及びコマーシャル・ペーパーの純増加170億円があったこと等によるものです。

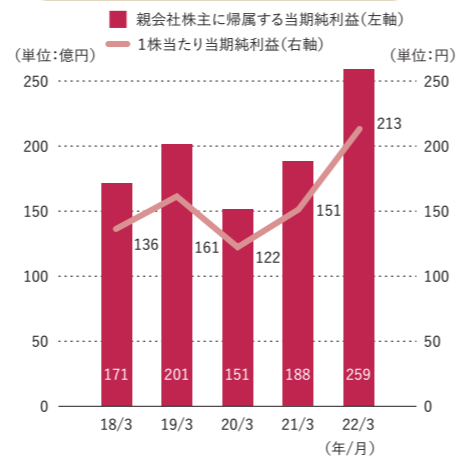
セグメント別売上高



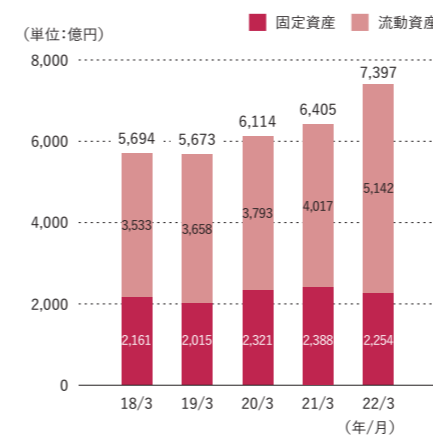
売上総利益と営業利益



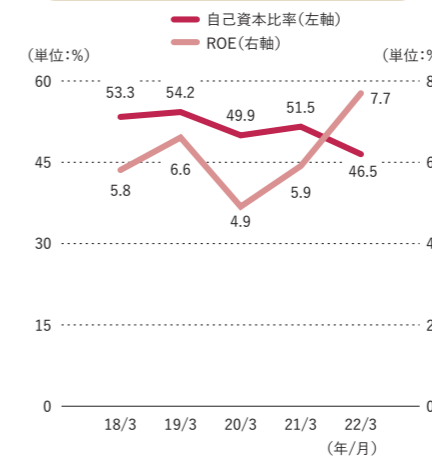
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



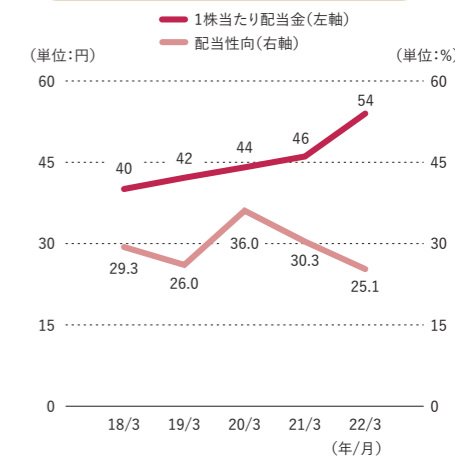
総資産内訳(固定資産/流動資産)



自己資本比率とROE



1株当たり配当金と配当性向



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度(2022年3月期)の期首から適用しており、2020年度(2021年3月期)に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
 ※2021年4月より、「電子」セグメントは「電子・エネルギー」セグメントに、「モビリティ・エネルギー」セグメントは「モビリティ」セグメントに名称変更しています。

主なグループ会社・事業所一覧

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
日本				
製造・加工				
●	ナガセケムテックス(株)	酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロルヒドリン誘導体、電子材料等の研究、製造・販売	大阪府	1970
●	㈱林原	食料品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	岡山県	1932
●	長瀬フィルター(株)	金属製フィルター及び関連部材の設計、製造、加工、品質検査及び販売	大阪府	2006
●	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造・販売	福井県	1985
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	大阪府	1952
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	大阪府	1966
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置及びこれらに付帯する設備の製造、販売及び保守	東京都	1989
●	㈱キャプテックス	電池電源制御の製造、開発及び電池電源並びに電源周辺機器の製造、開発	愛知県	2004
●	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売及び食品加工機械並びに材料の輸入販売	神奈川県	1968
●	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	大阪府	2003
●	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	大阪府	2008
●	ゼノマックスジャパン(株)	高耐熱性ポリイミドフィルムの製造・販売	福井県	2018
●	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発並びに加工製品の製造・販売	東京都	2005
●	日精テクノロジー(株)	超精密プラスチックレンズ及び光学ユニットの設計開発・製造、精密メカ部品及びユニットの製造	兵庫県	1953
●	㈱東洋ビューティサプライ	化粧品・健康食品の受託製造	東京都	1964
●	㈱SCREENデコラプリント	加飾印刷の受託事業	京都府	2019
●	㈱アイエンス	排水・排気処理システムの開発・施工	大阪府	2000

販売・サービス				
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂及び各種機械の販売	東京都	1995
●	ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売及び技術サービス	東京都	1976
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料及び製品の販売	大阪府	1975
●	ナガセテクノサービス(株)	キitting／ロジスティクスサービス、カタログ&Web通販、記録メディア、RFIDの販売	千葉県	1991
●	ナガセエレックス(株)	熱硬化性樹脂、シリコン樹脂、フッ素樹脂、無機・有機材料などの仕入れ・販売	東京都	1979
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨材及び研磨機械の販売	大阪府	1955
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	福岡県	1969
●	ナガセサンバイオ(株)	農業用薬剤、肥料・飼料添加物及び食品添加物の販売	東京都	1987
●	㈱ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	東京都	1991
●	長瀬ビジネスエキスパート(株)	輸出入手続事務代行並びに債権債務管理、出納業務のシェアードサービス	東京都	1996
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発及び保守	東京都	1987
●	センコーナガセ物流(株)	倉庫業及び運送業	兵庫県	1982
●	オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売及び情報提供サービス	大阪府	2012
●	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	茨城県	1974
●	長興(株)	各種保険代理業	大阪府	1971

● 連結子会社 ● 持分法適用会社 (2022年8月現在)

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
グレーターチャイナ&韓国				
製造・加工				
●	長瀬電子材料(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテック化学品の製造販売、技術サービス	中国	2002
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービス及びエンジニアリング	韓国	1997
●	普恵瑞欣(常州)营养科技有限公司	プレミックス製品の製造・加工	中国	2010
●	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	中国	2004
●	無錫澄泓微電子材料有限公司	半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)を含むエレクトロニクス分野における電子化学品の研究開発、製造及び販売	中国	2013
●	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産及び販売	中国	2005
●	綿陽澄泓微電子材料有限公司	半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)を含むエレクトロニクス分野における電子化学品の研究開発、製造及び販売	中国	2017
●	惠州三力協成精密部件有限公司	車載及び産業用途向けインバータ、接続端子等の金属インサート樹脂成型部品の製造と販売	中国	2018

販売・サービス				
●	長瀬(中国)有限公司	投資、卸売・輸出入、簡易加工、運輸代理、研究開発、IT技術開発、各種サービス等	中国	2019
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1971
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2002
●	・武漢分公司・重慶分公司		中国	
●	・鄭州分公司・深圳分公司・厦門分公司		中国	
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1997
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2003
●	・大連分公司・青島分公司・長春分公司		中国	
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	台湾	1988
●	Nagase Korea Corporation	一般輸出入貿易業、小売業及び卸売業、貿易代理業	韓国	2001
●	・Dongtan Office			
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売及びその関連製品販売	台湾	1990
●	・台中事務所・高雄事務所・台南事務所		台湾	
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	中国	2004
●	・東莞分公司・広州分公司・厦門分公司		中国	
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売及びその関連製品販売	中国	1998
●	・蘇州分公司・寧波分公司		中国	
●	・成都分公司・重慶分公司		中国	
●	・南京分公司		中国	
●	Prinova Solutions Asia Co.,Ltd.	投資・資産管理	香港	2010
●	長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	繊維関連、染色加工薬剤、関連機器の販売、輸出入及び技術コンサルティング、染色加工技術開発等	中国	2002
●	長瀬和多田信息諮詢服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	中国	2008
●	長瀬秀安正科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	中国	2006
●	大太(上海)化工貿易有限公司	塗料販売	中国	2013
●	長瀬和多田(香港)有限公司	印刷品質管理コンサルタント(印刷設備、電子産品、家用電気、ゲーム機、説明書、商品以外包装の設計、開発、技術諮詢、技術服務)	中国	2021

主なグループ会社・事業所一覧

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
ASEAN&中東				
製造・加工				
●	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売及び半導体ウェハーバンピングの受託加工	マレーシア	2006
●	PT. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	インドネシア	2008
●	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造及び販売	ベトナム	2006
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	タイ	2000
●	MINDA KYORAKU LTD.	ブロー成形品等の自動車部品製造	インド	2011
●	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入及び販売	タイ	1996
販売・サービス				
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd. ・Australia Branch ・Bangladesh Liaison Office ・Middle East Representative Office ・Turkey (Izmir) Branch Office ・Vietnam Representative Office Branch	輸出入、国内販売、マーケティング	シンガポール オーストラリア バングラデシュ アラブ首長国連邦 トルコ ベトナム	1975
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd. ・Eastern Office ・Yangon Branch ・Pakistan Liaison Office	輸出入、国内販売、マーケティング	タイ タイ ミャンマー パキスタン	1989
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. ・Johor Bahru Office ・Penang Office	輸出入、国内販売、マーケティング	マレーシア マレーシア マレーシア	1981
●	PT. Nagase Impor-Ekspor Indonesia ・Surabaya Branch	輸出入、国内販売、マーケティング	インドネシア インドネシア	1998
●	Nagase Philippines Corporation	輸出入、国内販売、マーケティング	フィリピン	1997
●	Nagase Philippines International Services Corporation ・Makati Office ・Cebu Office	国内販売、輸出入	フィリピン フィリピン	2005
●	Nagase Vietnam Co., Ltd. ・Ho Chi Minh City Branch ・Danang Branch	輸出入、国内販売、マーケティング	ベトナム ベトナム ベトナム	2008
●	Nagase India Private Ltd. ・North India Branch (Gurgaon) ・South India Branch (Chennai)	輸出入、国内販売、マーケティング	インド インド インド	2006
●	Prinova Gida ve Kimya Ticareti Limited Sirketi	機能性食品素材等の販売	トルコ	2013
●	Prinova Australia and New Zealand PTY LTD PT. Indonesia Mold Technology	機能性食品素材等の販売 自動車大型樹脂部品用金型の設計変更・メンテナンス等	オーストラリア インドネシア	2019 2015

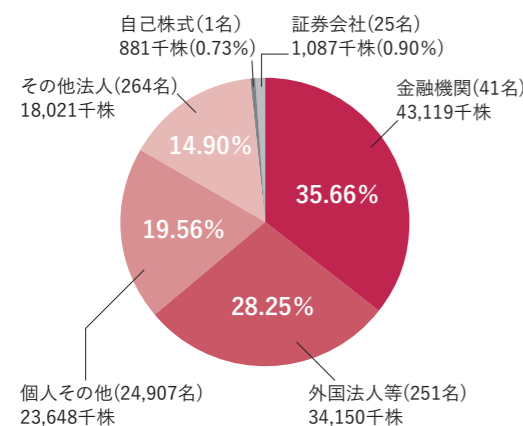
区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
米州				
製造・加工				
●	Sofix LLC	カラーフォーマーの製造・販売	米国	1990
●	Nagase ChemteX America LLC	工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売	米国	1993
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工及び半導体製造装置の製造・販売	米国	2001
●	Infinite Material Solutions, LLC	3D印刷における水溶性サポート材の開発・製造	米国	2018
●	Interfacial Consultants LLC	受託製品・製造プロセス開発、コンポジット基板、各種マスターバッチの製造	米国	2014
●	Prinova Solutions LLC	プレミックス品の製造・加工	米国	2006
●	Armada Nutrition LLC	スポーツニュートリションの受託製造	米国	2015
●	Prinova Flavors LLC	食品及び飼料向けフレーバーの提案・製造	米国	2009
●	Lakeshore Technologies, LLC	製粉、微粉化、ブレンドなどの加工技術及びリパック、ふるい分け、金属検出・除去などの受託加工サービス	米国	1997
●	TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.	自動車用シートパッドウレタン、自動車用フレームラミネートの製造販売及び自動車用ウレタンフォームの販売	メキシコ	2012
●	Cytech Products Inc.	ウレタン用離型剤、感熱紙用塗工剤、その他乳化分散体の製造販売など	米国	1988
●	3D Glass Solutions, Inc.	三次元ガラス加工の受託及び三次元ガラス加工製品の開発・製造・販売	米国	2016
●	KN Platech America Corporation	ブロー成形樹脂部品・製品の製造及び販売	米国	2010
販売・サービス				
●	Nagase Holdings America Corporation	地域経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供	米国	2019
●	Nagase America LLC Michigan Branch / California Branch	輸出入、国内販売、マーケティング	米国 米国	1971
●	Nagase Specialty Materials NA LLC	塗料、インキ、接着剤、樹脂コンパウンド、パーソナルケア製品向け原材料の販売等	米国	1985
●	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ	2010
●	Prinova Group LLC	経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供	米国	2002
●	Prinova US LLC	機能性食品素材等の販売	米国	2002
●	Prinova Aroma Chemicals LLC	アロマケミカル及びエッセンシャルオイルの販売	米国	2002
●	Prinova Canada LLC	投資・資産管理	米国	2015
●	Prinova Nutra Corp.	機能性食品素材等の販売	カナダ	2008
●	Prinova Mexico S. de R.L de C.V. Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda.	機能性食品素材等の販売 輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ ブラジル	2008 2012
●	The Ingredient House, LLC	機能性食品素材等の販売	米国	2006
欧州				
製造・加工				
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工及び半導体製造装置の製造・販売	ドイツ	1995
●	Inkron Oy	半導体及び電子デバイス向け機能性材料の開発・製造	フィンランド	2013
●	Prinova Solutions Europe Ltd.	プレミックス品の製造・加工	イギリス	1999
販売・サービス				
●	Nagase (Europa) GmbH ・Hungarian Branch ・London Branch ・Lyon Branch	輸出入、国内販売、マーケティング	ドイツ ハンガリー イギリス フランス	1980
●	Prinova Europe Ltd.	機能性食品素材等の販売	イギリス	2002
●	Prinova Spain, S.L.	機能性食品素材等の販売	スペイン	2011
●	Prinova Benelux and France N.V.	機能性食品素材等の販売	ベルギー	2012
●	Prinova Germany GmbH	機能性食品素材等の販売	ドイツ	2021
●	Prinova Italy SRL	機能性食品素材の輸入・販売及び関連製品や管理ソリューションの提供	イタリア	2021

株式情報

(2022年3月31日現在)

株式の上場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8012
株式の状況	発行可能株式総数 / 346,980,000株 発行済株式の総数 / 120,908,285株
株主数	25,489名

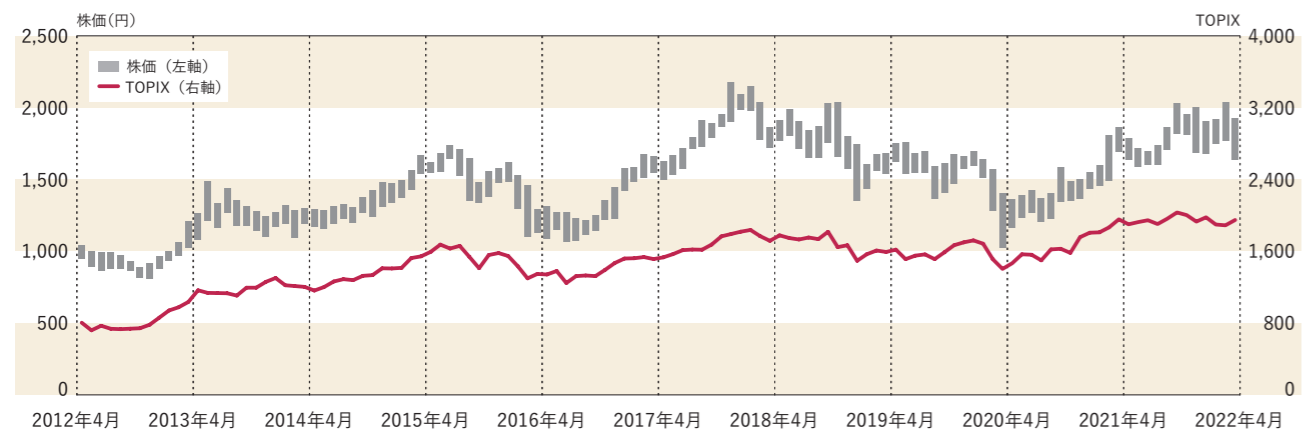
所有者別株式分布状況



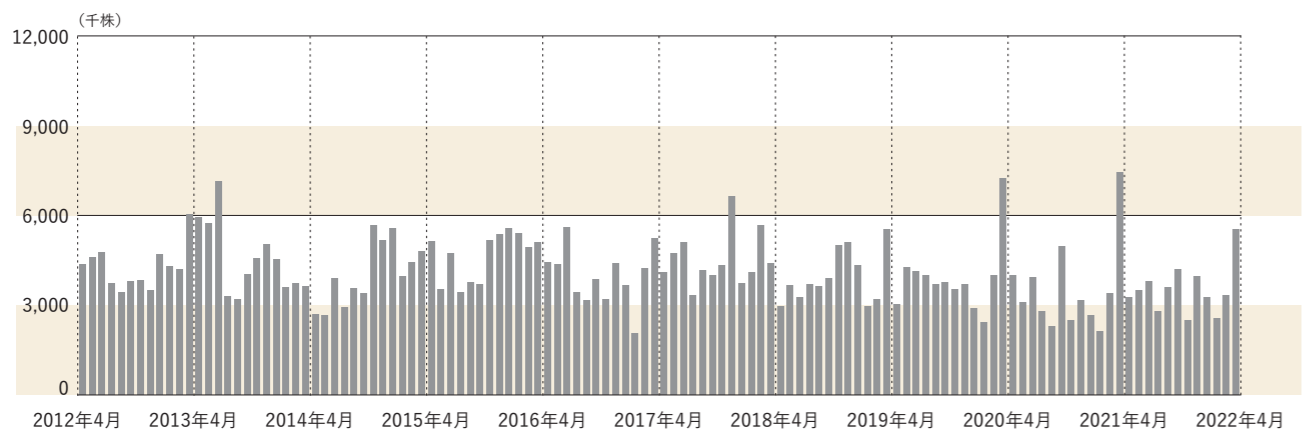
大株主		
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,143	13.45
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.81
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,291	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,593	3.83
株式会社三井住友銀行	4,377	3.65
日本生命保険相互会社	3,589	2.99
長瀬 令子	3,511	2.93
長瀬産業自社株投資会	3,173	2.64
株式会社長瀬舜造	2,688	2.24
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,650	2.21

※持株比率は自己株式(881,767株)を控除して算出しています。

株価推移



出来高



会社情報

(2022年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員数	892名(連結7,113名)

主な事業内容 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品原料、食品素材等の輸出・輸入及び国内販売

主要取引金融機関 (株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株)

大阪本社	〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114
東京本社	〒100-8142 東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー Tel: 03-3665-3021
名古屋支店	〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615
ナガセバイオイノベーションセンター	〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162
ナガセアプリケーションワークショップ	〒661-0011 兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730

主な事業所

組織図

(2022年4月現在)

